

日本政治学会 会報

No.89

The JPSA News

JUNE 2025

2025年度研究大会企画について

2025年度企画委員長 曽我謙悟

2025年度研究大会は、2025年10月11日(土)・12日(日)に東京大学・本郷キャンパスにおいて開催の予定です。会員各位が活発に研究交流を行う場となることを願いつつ、大会の企画を進めています。

2025年度大会の共通論題は、「翻訳の政治／政治学」をテーマといたします。過去の共通論題を振り返ってみると、パンデミックやウクライナ戦争といったタイムリーなテーマ、日本政治の諸側面、格差・世代など横断的な切り口、そして政治学のあり方に関するテーマが取り上げられてきました。このような流れを重ね合わせつつ、今回は、次の二点を重視してテーマの設定を行いました。

一つは、日本の政治学のあり方を改めて考える契機となることです。明治以来、現在に至る日本の政治学が、継続的に最も注力してきた営みの一つが、翻訳ではないでしょうか。そのことは、日本の政治学を形作るとともに、日本における政治の理解やそのあり方にも影響を与えていたと思われます。

もう一つは、政治学のサブディシプリン間の対話を促す契機となることです。翻訳という行為は、当然、日本以外の各国でも行われ、そのことは各国の政治や政治学のあり方にも関わっています。また、例えば、各国横断的な政治意識調査を行う際に不可欠な作業でもあります。政治学の様々なサブディシプリンで用いられる翻訳を手がかりに、言葉通り「共通論題」らしい対話を進みたいと考えています。

各種分科会については、合計39のセッションを設置する予定です。公募企画による分科会は3、自由論題報告に基づく分科会は20、分野別研究

会の企画を踏まえた研究交流委員会の分科会が6、国際交流委員会企画が1、企画委員会企画が9となっています。また、「政治学のフロンティア(ポスターセッション)」の報告は29件です。自由論題やポスターなど、個人単位の応募が例年より多い傾向にありました。以上の分科会・報告の内容は、日本政治学会が分類している各分野を全体としてカバーしています。多彩な研究関心に基づき、多くの会員の皆様にご応募いただいたことに、厚く御礼申し上げます。

企画委員会は応募された分科会や報告の採否を合議にて検討し、他の委員会とも協力しながらプログラムを編成しました。編成にあたっては、同時間枠内での分科会の種別や内容のバランス、自由論題分科会のまとめ、登壇者の多様性の確保等に留意しました。また、登壇回数や登壇資格、使用言語等については、既に明示化されているルールや手続きに則って判断・運用しています。しかし、課題や不手際もあるうかと存じます。お気づきの点については、企画委員会までご意見・ご指摘ください。なお、日本政治学会は「ハラスメントの禁止」をはじめとした倫理綱領を制定しております。本研究大会においてもご遵守のほどお願いをいたします。

最後に、企画委員会からの依頼をご快諾くださった登壇者の皆様、プログラム作成に多大なご尽力をいただきました研究交流委員会・国際交流委員会・企画委員会とその委員の皆様、学会事務局、大会ヘルプデスクの皆様、ご指導下さった過去の企画委員長の先生方に改めて御礼申し上げます。そして、開催のご準備を進めてくださっている歎部直理事をはじめとする開催校の皆様に、心より感謝いたします。

学 会 ニ ュ ー ス

総会・研究大会プログラムは、下記ウェブサイトで公開します。変更・訂正がある場合は逐次情報を更新いたしますので、どうかご覧ください。

総会・研究大会プログラム URL <https://www.jpsa-web.org/conf/2025/>

報告論文・大会ウェブサイトへのアクセスについて

日本政治学会事務局

日本政治学会では、報告論文をウェブサイト上で公開し、ダウンロードにより会員が各自で入手いただく方式を採用しております。開催校における報告資料等の販売や印刷のご要望には一切応じられませんのでご留意ください。なお、報告論文へのアクセスは会員の方々に限定させていただきます。閲覧・ダウンロードのためのパスワードは、本会報に掲載しておりますのでご覧ください

い。閲覧・ダウンロード期間は、研究大会期間をはさんで、その前後約2週間ずつを予定しております。

大会ウェブサイトのログイン ID・PW は下記の通りです。



研究大会開催校（東京大学）からのお知らせ

附 部 直

2025年度の研究大会・総会は、10月11日(土)・12日(日)の両日、東京大学本郷キャンパス（東京都文京区）にて開催されます。対面での開催です。最寄り駅は、地下鉄「本郷三丁目」「東大前」「根津」「春日」で、どの駅からも徒歩で10～15分かかります。道順は東京大学ウェブサイトの「本郷地区アクセスマップ」をご参照ください。

[https://www.u-tokyo.ac.jp/ja/about/campus-](https://www.u-tokyo.ac.jp/ja/about/campus-guide/map01_02.html)

guide/map01_02.html

無線LAN接続については、eduroam が利用可能です。またこの時期、本学会とは別に、本郷キャンパスでは総合図書館にて南原繁に関する企画展示も開催される予定です。託児サービスの実施可能性も含め、開催の詳細に関しては、今後お知らせしますので、学会ウェブサイト等をご覧ください。

日本政治学会 2025年度総会について

理事長 高 安 健 将

10月12日(日)午前11時30分より、東京大学の大会会場で2025年度総会を開催いたします。

会員の皆様にはぜひご出席くださいますようお願いいたします。

学 会 ニ ュ ー ス

『年報政治学』独立論文ならびに特集論文公募のお知らせ

査読委員長 五百旗頭 薫

『年報政治学』では論文を公募しています。公募論文は、「特集」テーマに関連した「特集論文」と、特定のテーマにとらわれない「独立論文」の2種類に区分されます。「独立論文」は、特定の締切り期日を設けず受け付けています。ただし、編集の都合上、2026年度第I号（2026年6月刊行予定）に掲載を希望される会員は、2025年9月20日までに原稿をご提出ください（投稿規程の改定により、締め切りが従来よりも早まりましたので、ご注意ください）。

公募論文には査読による審査が行われます。審査を公正かつ迅速に行うため、正副委員長のほか5名の委員からなる査読委員会が設けられています。査読委員会は、原則として会員の中から査読者を選び、査読結果にもとづいて掲載論文を決定します。論文投稿の詳細については、日本政治学会ホームページの公募案内（<https://www.jpsa-web.org/publication/nenpo/front/>）の末尾に掲載されている投稿諸規定のうち「論文投稿規程」及び「査読委員会規程」をご覧ください。

○独立論文・特集論文ともに上記ホームページに掲載されている投稿諸規程に則り作成し、下記のオンライン投稿・査読システムに送付してください。

○投稿論文送付先（オンラインのみ）：<https://mc.manuscriptcentral.com/ajpsa>

○二重投稿となる論文、未発表でない論文、応募時点の年度の会費を納入済みでない会員の論文、所定分量（注、参考文献、図表を含め20,000字以内）を超過している論文は受理できませんので、投稿前に必ず規程をご確認ください。分量の計算については、投稿諸規定のうち「投稿論文の分量について」（<https://www.jpsa-web.org/publication/nenpo/kitei/bunnryou/>）をご参照ください。

○なお、投稿規程の改定により、論文作成のために支援を受けた研究費、研究倫理審査、研究の事前登録、レポジトリ等でのデータ共有についての情報がある場合は、投稿の際に匿名化して送付するとともに、掲載の場合は論文に付記してください。

『年報政治学』2026年度第I号特集論文公募のお知らせ

2026年度第I号年報委員長 大庭 三枝
査読委員長 五百旗頭 薫

2026年度第I号（2026年6月刊行予定）のテーマは「リベラル国際秩序の揺らぎ再考」を予定しています。米中対立が激化し、ロシア・ウクライナ戦争が泥沼の様相を呈し、さらにはガザ危機を中心とした中東情勢も緊迫化している現在、欧米を中心とする既存の秩序が揺らぎを見せていることは否定できません。しかしそれは一部で議論されているような「民主主義」対「権威主義」の二項対立、あるいは西側諸国vs. 中東といった構図

では把握できない、より複雑な様相を呈しています。例えば秩序を支えていたアメリカ自身が国内における深刻な分断を抱え、対外的には内向き志向を強めるなかで、ルールに基づく秩序を棄損する行動を取っている側面も見られます。また、西側諸国内でも必ずしも足並みはそろわらず、中東の間にも微妙な立場の違いは見られますし、いわゆる「グローバル・サウス」の国々の動向はさらに複雑です。

学 会 ニ ュ ー ス

現在進行している秩序の揺らぎを把握するためには、まずは既存の秩序＝「リベラル国際秩序」の実像を明らかにした上で、その秩序の「揺らぎ」とは具体的にどのような現象を指すのか、を検証する必要があります。その際、(1) 国際政治におけるプレイヤーとして影響力を増しつつある非欧米諸国の対外戦略や国内政治状況がリベラル国際秩序の帰趨に大きく影響していること、(2) 各国の国内政治・経済・社会の変動と国際秩序の変容は相互に連動する現象として捉えられること、(3) 既存の秩序のあり方、その揺らぎの様相とともに、問題イシュー毎に異なる様相を見せていくこと、というこの三つの視点を重視すべきで

しょう。

本号では、これらの問題関心や論点を踏まえつつ、「リベラル国際秩序の揺らぎ」とされている現象の再検証を試みる論考を募集いたします。国際政治学、政治学、地域研究などに関連する様々な分野、アプローチによる研究を歓迎します。投稿の締め切りは2025年9月20日となります。投稿原稿は、学会ウェブサイト(<https://www.jpsa-web.org/publication/nenpo/front/>)に掲載されている投稿規定に則り、『年報政治学』のオンライン投稿・査読システムからご投稿ください。

『年報政治学』2026年度第II号特集論文公募のお知らせ

2026年度第II号年報委員長 犬塚 元
査読委員長 五百旗頭 薫

2026年度第II号（2026年12月刊行予定）のテーマは、「学史・思想史研究の現在——いかに政治学に貢献するか」を予定しています。

政治学における学史・思想史研究（政治学史、政治理論史、政治思想史）においても、他分野と同じように、研究の専門化や高度化がますます進み、従来とは異なる歴史理解や研究手法が様々に登場しています。しかし、そうした変化は、残念ながら、周辺分野にあまりリーチしてはいないようです。また、学史・思想史研究は、専門化や高度化のなか、どのような意味で政治学研究なのかという、アイデンティティや有意性にかかる問い合わせにもあらためて直面しています。

この特集では、(1) 学史・思想史研究の現状を

様々な分野の政治学研究者に宛てて発信するとともに、(2) 学史・思想史研究は、政治学にいかに貢献できるか、どんな意義や可能性をそなえるか、という古典的な問いに現在どのように答えられるかを検討します。

本号では、政治学の各分野にかかる学問史・学説史研究や、計量テキスト分析のような、伝統的な手法にとどまらないアプローチの学史・思想史研究も歓迎いたします。投稿の締め切りは2026年3月20日です。投稿原稿は、学会ウェブサイト(<https://www.jpsa-web.org/publication/nenpo/front/>)に掲載されている投稿規程に則り、オンライン投稿・査読システムから投稿して下さい。

学 会 ニ ュ ー ス

日本政治学会若手論文優秀賞について

若手論文優秀賞選考委員長 野 口 雅 弘

日本政治学会若手論文優秀賞は、若手会員の研究活動を奨励・顕彰するとともに、学会を通じた研究活動の活性化を目的として、2017年に創設された賞です。

対象となるのは、前年の大会以降、当該年の大会までに『年報政治学』に投稿され掲載された単著論文で、論文の著者が投稿時点でのいずれかの条件を満たすものです。

1. 年齢が40歳以下である。
2. 大学院修士課程または博士前期課程に入学

後、18年を超えていない。

3. 無期雇用契約（テニュア）の研究職に就いていない。

なお、過去に本賞を受賞した者の論文は審査対象外です。

選考委員会は、当該年度の査読委員会の正副委員長、前年度の査読委員長、当該年度『年報政治学』第I号の編集委員長、前年度『年報政治学』第II号編集委員長から構成されます。

学生会員の年会費変更と資格確認について

理事長 高 安 健 将

2024年度第5回理事会（2025年3月15日開催）において、2025年4月1日より学生会員の年会費を5000円から3000円に引き下げることが決定されました。それに伴い、学生会員の資格を毎年度確認します。学生会員である間は、毎年4月1日時点での在学を証明する資料（学生証の画像でも可）を提出することが必要になります。手続きの詳細は事務委託先の国際文献社より案内しています。

す。なお、学生会員は大学院修士課程（博士前期課程）、博士課程（博士後期課程）に在籍中で学費を払っている方に対する例外的措置です。研究生や日本学術振興会の特別研究員（PD）などは学生会員となることはできません。一般の会員、シニア会員、終身会員とともに、多くの学生会員の皆さまのご入会をお待ちしています。

『年報政治学』査読論文の公開方法について

近年、年報掲載論文の機関リポジトリ登録についてお問い合わせをいただいており、この点、出版社とも協議をしてきました。2024年度第5回理事会にて、査読を経て出版された投稿論文を著者自身がオンラインで公開する方法に関する方針が決定されたので、お知らせいたします。2025年4月1日以後、査読を経て出版された投稿論文

は、刊行後、最終原稿（査読後、出版社送付時点の著者による最終原稿。出版社による校正および組版済のものではない）をオンラインで公開することができます。その際には、以下の文章を公開する論文の冒頭に挿入してください。

「本論文は、年報政治学XXXX-X号掲載『論文タイトル』の、査読済、出版社送付時点の

学 会 ニ ュ ー ス

著者による最終原稿です。出版社による校正および組版済の最終版論文は、J-Stage (<https://www.jstage.jst.go.jp/browse/nenpou-seijigaku/-char/ja>) を通じて出版から1年後

に公開されます。」

なお、査読を経ていない特集論文についてはこれまで通り1年間のエンバーゴの期間が設定されます。

「『年報政治学』査読委員会規程」の改定について

理事長 高 安 健 将

近年、日本政治学会は、『年報政治学』に関する査読システムの改革を進めており、『年報政治学』翌年I号への投稿の締め切りは従来の10月20日から9月20日に変更されました。現行の「年報政治学」査読委員会規程第1条②により査読委員会は総会時に交代することになっていましたが、総会が9月20日より遅く開催される場合、I号向け投稿論文への新査読委員会による査読着手が大きく遅れる恐れがあるため、新査読委員会の発足を早める必要が生じていました。そこで、2024年度第5回理事会（2025年3月15日開催）は、査読委員会の交替時期を現行の総会時から、9月前半を期したより早い時期への前倒しを可能とするべく、以下のように「年報政治学」査読委員会

規程の改定を決定いたしましたので、ご案内いたします。改定された部分は以下のとおりです。

「年報政治学」査読委員会規程第1条②

旧：②査読委員会委員の任期は1年間とする。任期の始期及び終期は総会を基準とする。ただし再任を妨げない。

新：②査読委員会委員の任期は1年間とする。ただし再任を妨げない。任期の始期及び終期は総会を基準とし、理事会が適切と認める場合は変更できる。

* 「年報政治学」査読委員会規程の全文は、学会ウェブサイト (https://www.jpsa-web.org/wp-content/uploads/kitei_sadokuiinkai.pdf) をご参照ください。

財政調整基金の新設について

理事長 高 安 健 将

2024年度第5回理事会（2025年3月15日開催）において、新たに財政調整基金の新設が決定されました。

財政調整基金の新設は、宇野前理事会のもとで設置された「学会財政予測に関するワーキング・グループ」の答申を受け、前理事会と現理事会の間で結ばれた「日本政治学会新旧理事会間の合意書」（2024年10月6日付）を踏まえたものです。同合意書の「1. 財政調整基金の設立」には、「国際交流基金を発展的に解消し、繰越金余剰分も繰入れたうえで、財政調整基金を新設する。財政調

整基金は、複数年度の支出の平準化と一時的事態への対応のための基金とする」とされていました。

今回新設された財政調整基金は、その経常支出の部をみると、隔年等事業費と政策的事業費に大別されます。前者は海外研究大会への派遣補助のように日本政治学会が隔年で実施する事業に関する支出からなり、後者は一時的である「投資的」支出を反映することとなります。ここで「投資的」支出とされるのは、新規入会者の確保、一部会員に偏重する業務負担の軽減、学会による対外

学 会 ニ ュ ー ス

的な発信の強化と国際交流の促進を目的とする支出です。

財政調整基金は、国際交流基金の残額と繰越金からの繰入によって新設されます。繰越金からの繰入額は、繰越金から1年分の会費収入額と同程度の額を差し引いた額とします。隔年で支出される事業費は2年分の二分の一を毎年一般会計に計上し、財政調整基金に繰り入れることとします。隔年等事業費と政策的事業費には国際交流事業が多く含まれることから、財政調整基金は国際交流基金を発展的に解消するものとなります。

財政調整基金を新設することにより、一般会計

は単年度の経常収入と経常支出の状況を明瞭に示すことができるようになる一方、財政調整基金は、経常収支の状況を把握したうえで、繰越金を安定的に目的をもって適正水準に引き下げ、かつ複数の支出項目において隔年で生じる増減を平準化することに資すると期待されます。

財政調整基金の新設により、日本政治学会の財政状況ならびに支出プログラムが会員の皆さんによりわかりやすくなり、会員の皆さんに対する理事会の説明責任をいつそう果たすことにつながる予算の組み方となることを願っています。

日本政治学会2024年度第4回理事会議事録

1. 日 時：2024年12月7日（土）15時00分～
17時00分

2. 場 所：オンライン会議システム Zoom

3. 出席者：高安健将（理事長）、芦立秀朗、飯田健、五百旗頭薰、井田正道、板橋拓己、伊藤剛、今井貴子、井柳美紀、岩崎正洋、勝田美穂、柄谷利恵子、久保慶一、砂原庸介、曾我謙悟、詫摩佳代、田村哲樹、堤英敬、野田昌吾、早川誠、三牧聖子、宮脇昇、渡辺容一郎（以上、理事）、遠藤晶久（常務理事）、加藤言人、河合晃一、田中（坂部）有佳子、千田航（以上、幹事）

4. 議 題

冒頭に、高安理事長より Zoom の機能を用いた録音・録画が提案され、了承された。また、今後の理事会においても録音・録画を行うが、その都度の確認はしないことが提案され、了承された。

〈審議事項〉

(1) 各委員会委員の承認について

下記の委員会の委員長より、委員の選任に関して、以下のとおり提案がなされ、承認された。

・2027年I号年報委員会

委員：西谷真規子（神戸大学）、藤田将史（関西

学院大学）、中山裕美（東京外国语大学）、中村長史（東京大学）、小川裕子（東海大学）

【テーマ】危機に立たされる多国間主義？

・2026年書評委員会

委員：岸見太一（福島大学）：政治思想、島村直幸（杏林大学）：政治史、荒井祐介（日本大学）：比較政治、堀井里子（国際教養大学）：国際政治・国際関係論、空井護（北海道大学）：日本政治、早川有紀（関西学院大学）：行政学、稻田奏（東京都立大学）：政治学方法論、浅野良成（関西大学）：政治制度、鈴木規子（早稲田大学）：政治社会論、戸田真紀子（京都女子大学）：アイデンティティ政治

・選挙管理委員会

委員：梅川健（東京大学）、作内由子（獨協大学）、柴田晃芳（常葉大学）、下村太一（宮崎公立大学）

・2025年文献委員会

副委員長：山田健（静岡大学）

(2) 2025 年度日本政治学会若手論文優秀賞の選考について

高安理事長より、若手論文優秀賞規程第4条3に基づき、理事会は、当該年度の査読委員会の正副委員長、前年度の査読委員長、当該年度の年報I号編集委員長、前年度の年報II号編集委員長を選考委員に任命することが確認され、各役職に該

学 会 ニ ュ ー ス

当する五百旗頭理事、砂原理事、田村理事、野口理事、柄谷理事が選任され、承認された。委員長については今後互選で決定されることも報告された。

(3) 国際文献社との次年度の契約について

遠藤常務理事より、資料に基づき国際文献社との来年3月からの契約について説明がなされ、特に見積書について価格改定が行われ会員業務・会計業務・ウェブサイト更新などで値上げされることが報告された。ただし、国際文献社から提示された資料が理事会直前に送付されており、現在詳細について国際文献社に問い合わせているところでもあるため、契約更新については理事長および事務局に一任することが承認された。

(4) 理事選挙について

板橋選挙管理委員長より、オンライン投票システムの選定について、複数業者から見積もりをとったうえで業者を選定し、そのうえで選挙を実施することが提案され、承認された。

(5) 査読委員会の発足時期について

五百旗頭査読委員長より、査読委員会の発足時期について、現行は10月の総会時に交代していたが、年報の投稿締切を1ヶ月前倒して9月となつたため、査読委員会も前倒して9月に発足させる方針が提案され、承認された。

(6) 投稿者による研究費・倫理審査・データ共有の開示方法について

五百旗頭査読委員長より、研究費・倫理審査・データ共有等について記載した投稿論文が増えるなか、投稿者の匿名性を維持するために開示方法のガイドラインを会員に提示する必要があるため、研究費・倫理審査・データ共有等の開示についての規定を投稿規程および投稿マニュアルに加えることが提案され、承認された。規程改正については次回理事会以降に提案されることも報告された。

(7) 海外在住会員の会費支払い方法について

遠藤常務理事より、海外在住会員のうち、日本

の銀行口座をもっていないケースでは会費振込に多額の手数料（送金・受取双方）がかかるため、国際文献社に相談し、海外在住会員にかぎり PayPal を利用して振込ができるようにすることが提案され、承認された。

(8) APSA からの若手交流プログラム提案について

マッケルウェイン理事（遠藤常務理事代読）より、APSA の若手交流プログラムについて、次年度は日本で研究大会の時期に研究大会とは別のイベントとして実施する予定であることが報告された。また、物価高などにより当初より増額し65万円を予算として計上することが提案され、承認された。

(9) オーストラリア政治学会との協定について

高安理事長より、オーストラリア政治学会との協定について、双方で共有している覚書があるため、2025年度から相互の会員の交流を進める協定を結ぶ手続きを進めたいとする提案がなされ、承認された。理事より、過去に協定を結ぼうとした際に担当者が変わると連絡が途絶えたといった問題があったため、5年後に改定しなければ失効するなど協定を日本政治学会から停止できる仕組みがあったほうがよいという意見があった。

また、高安理事長より、オーストラリア政治学会への派遣における財政的な補助について問題提起があった。理事より金額について海外政治学会への派遣補助と比較して考える必要や、台湾政治学会・韓国政治学会への派遣事業との兼ね合いを検討する必要があるなど、意見が提起された。

(10) 入退会承認について

遠藤常務理事より、11月30日時点での会員数が1866名であること（前回理事会から退会1名）、前回理事会以降本日までに12名の入会申し込みがあったことが報告され、承認された。この結果、本理事会時点での会員数は1878名（内訳：終身会員173名、シニア会員38名、一般会員1499名、学生会員168名）となった。

また、学生会員の会費が3000円となることから、学生会員資格を確認することについて事務局

学 会 ニ ュ ー ス

で検討していることが報告された。

(11) その他

遠藤常務理事より、現在、国際文献社の倉庫に過去の年報が大量に保存されており費用がかかっているため、直近の2年間を除き、毎号5冊ずつとして在庫を圧縮したいこと、また、大学事務局の手元にある資料のうち、実務的な用途がなく資料的価値があるため保存が必要なものは倉庫に保存することが報告され、承認された。

〈報告事項〉

(1) 2024年度総会・研究大会開催校からの報告

開催校の田村開催校担当理事より、資料に基づき2024年度総会・研究大会の報告が行われた。

また、託児サービスについて、詫摩理事より、利用者から感謝と継続を望む言葉があったこと、五百旗頭理事より、領収書に理事長のサインおよび学会印が必要になる問題が生じたことが報告された。

(2) 研究大会開催校（2025年度・2026年度）からの報告

2026年度開催校の大坂公立大学の野田理事より、問題なく進んでいるとの報告がなされた。

(3) 2028年度開催校について

高安理事長より、2028年度は同志社大学での開催が決定していることが確認された。飯田理事より、10月上旬に同志社大学で開催校を引き受ける決定を行ったとの説明があった。

(4) 台湾政治学会参加報告

三牧国際交流委員長より、11月23日、24日に開催された台湾政治学会に本学会から2名を派遣し、報告を終えて無事に帰国したことが報告された。また、韓国政治学会は12月13日、14日に開催予定であり、本学会から2名を派遣する予定であることが報告された。

(5) 登壇者の資格要件の確認について

高安理事長より、研究大会における登壇資格について確認が行われた。研究大会における共著の

報告については、共著者に非会員を含めることができるが、報告ができるのは著者として名を連ねた会員のみであること、企画委員会企画および研究交流委員会企画の登壇者は全て会員とすることが確認された。

曾我企画委員長より、企画委員会企画の登壇者は会員のみとして進めていることが報告された。岩崎研究交流委員長より、研究交流委員会企画も登壇者は会員のみとして進めていることが報告された。

(6) 各種委員会報告

①前理事会より継続する委員会

・年報2024-II号編集委員会

柄谷委員長より、年報がまもなく出版されることが報告された。

・年報2025-II号編集委員会

堤委員長より、「改革と日本政治」をテーマとし、研究会を開催するなど順調に準備を進めていることが報告された。

・2024年文献委員会

飯田委員長より、すべて校了したことが報告された。

②2025年度企画委員会

曾我委員長より、企画委員会企画は内容が決まりつつあること、国際交流公募企画は報告者を非会員として準備を進めていること、公募の登録システムは国際文献社とともに進めていることが報告された。

また、高安理事長より、国際交流委員会企画は登壇者が非会員であっても討論者は会員であることが確認された。

③2026年度企画委員会

今井委員長より、委員の選定とテーマの検討を進めていることが報告された。

④2024-2025年査読委員会

五百旗頭委員長より、2025年I号の査読を行っており、ScholarOne Manuscripts (SOM)導入前7本と導入後19本の合計26本の論文を査読中であることが報告された。また、課題はあるもののSOM導入による業務負担の低減は顕著であることも報告された。

⑤2025年度文献委員会

井柳委員長より、残りの委員の選定も順調に進

学 会 ニ ュ ー ス

んでいることが報告された。

⑥2025年書評委員会

柄谷委員長より、承認された委員とともに進めていくことが報告された。

⑦研究交流委員会

岩崎委員長より、年明けから曾我企画委員長と連携して進めていくとの報告があった。

⑧国際交流委員会

三牧委員長より、韓国政治学会への会員派遣の報告は3月に行なったことが報告された。

⑨選挙管理委員会

板橋委員長より、審議事項で承認されたオンライン投票システムの選定を進めるとの報告があった。

⑩IPSA関係

久保担当理事より、ペーパーおよびパネルを締切、プログラム策定に向けて作業を進めていることが報告された。

⑪GEAHSS関係

三浦担当理事（遠藤常務理事代読）より、三浦担当理事が第8期の幹事に選出されたこと（任期

は2024年10月1日から2025年9月30日）と9月に院内集会を開催し「人文社会科学分野におけるジェンダー平等に向けての要望」を関連省庁に提出したことが報告された。

(7) 事務局報告

遠藤常務理事より、マイページには普段使用しているメールアドレスを登録するよう依頼があった。

(8) その他

特になし。

(9) 2024年度第5回理事会の開催について

高安理事長より、2024年度第5回理事会の開催について、2025年3月15日（土）15:00からZoomによるオンライン会議で開催する予定であることが示され、確認された。

以上

日本政治学会2024年度第5回理事会議事録

1. 日 時：2025年3月15日（土）15時00分～17時03分

2. 場 所：オンライン会議システム Zoom

3. 出席者：高安健将（理事長）、浅野一弘、芦立秀朗、飯田健、板橋拓己、伊藤洋典、今井貴子、岩崎正洋、勝田美穂、久保慶一、砂原庸介、曾我謙悟、堤英敬、西岡晋、野口雅弘、野田昌吾、早川誠、ケネス・盛・マッケルウェイン、渡辺容一郎（以上、理事）、白鳥浩（監事）、遠藤晶久（常務理事）、加藤言人、河合晃一、田中（坂部）有佳子、千田航（以上、幹事）

4. 議題

〈審議事項〉

(1) 2024年度決算案について

遠藤常務理事より、資料に基づき決算案の説明が行われた。収入については、会費収入の微増を

反映させたことと研究大会開催費で余剰金が発生したこと、支出については、若手論文優秀賞関連経費を受賞者2名分支出したこと、会計年度が異なるGEAHSS会費を2年分支出したこと、査読システム費用の維持費用に事務局サポートスタッフの人事費を計上したこと、事務局移転費を計上したことなどが説明された。

続いて白鳥監事より、3月13日に国際文献社において中田監事と共に決算の監査を行った結果、適正に執行されていることを確認したとの報告がなされた。

これらの説明を受けて決算案は承認された。

(2) 2025年度予算案について

遠藤常務理事より、資料に基づき予算案の説明が行われた。収入については、学生会員の会費引き下げを考慮したうえで会費収入の微減を反映させたこと、支出については、研究大会準備金を会

学 会 ニ ュ ー ス

場費が嵩むことから前年度の共通論題中継分費用を削減せずに計上したこと、委員会経費を活動状況から減額したこと、国際交流基金事業費、選挙管理費および事務局移転費は隔年で支出がかかることから財政調整基金の隔年等事業費を利用し平準化した支出を計上したこと、査読システム費用にサポートスタッフの人事費を計上したこと、国際文献社業務委託経費に学生会員資格確認費用やPayPal利用費用を加算したこと、発展的に解消される国際交流基金積立金を一般会計のその他資金収入に計上したこと、財政調整基金への支出を計上したこと、財政調整基金に隔年等事業費と政策的事業費が盛り込まれたこと、政策的事業費にIPSA派遣特別助成やIPSA次期会長の渡航費用補助を計上したことなどが説明された。

また高安理事長より、予算案通りに学会の収入と支出が推移すると一般会計が赤字になるとの補足説明がなされた。

これらの説明を受けて予算案は原案通り承認された。

(3) 会計制度について

高安理事長より、第3回理事会で承認された新旧理事会間の合意書にある財政調整基金の新設について、前理事会での学会財政予測WGの検討があり、単年度の支出の均衡を図る経常的支出と全体像を把握したうえで計画的に実施する投資的支出を分けること、隔年で生じる複数の支出の平準化、投資的支出は新規入会者の確保、一部会員の業務負担の軽減、対外的な発信の強化と国際交流の促進を目的とすることという方向性が示されたことから、2025年度予算案にて財政調整基金を設けるなど会計制度の見直しで対応したいとの提案があった。

具体的には、一般会計と財政調整基金を分けることで経常収入と経常支出のバランスを確保し単年度の財政状況がわかるようにすること、財政調整基金を隔年等事業費と政策的事業費に分け年度ごとの事業を明確にすること、隔年等事業費と政策的事業費に国際交流事業が多く含まれていることから国際交流基金を発展的に解消し財政調整基金に振り替えることが提案され、承認された。

(4) 各委員会委員の承認について

2026年企画委員会の今井委員長より、委員の選任に関して、以下のとおり提案がなされ、承認された。

・2026年企画委員会

委員：市原麻衣子（一橋大学）・村井良太（駒澤大学）・村上裕一（北海道大学）・上神貴佳（学習院大学）・竹中治堅（政策研究大学院大学）・遠藤泰弘（松山大学）・東島雅昌（東京大学）・山尾大（九州大学）・武藤祥（関西学院大学）・松本明日香（東北大学）

(5) IPSA 理事候補者選考について

遠藤常務理事より、IPSA ソウル大会をもって任期が終了する IPSA 理事の候補者の選出方法について、2010年度第2回理事会で「IPSA 執行委員候補者の選任は、理事長、国際交流委員長、常務理事、および現執行委員によって構成される選考委員会において行い、選考委員会はその結果を理事会に報告し、了承を受けるものとする」と決定されていることから、高安理事長、三牧国際交流委員長、遠藤常務理事、久保現IPSA 理事（執行委員）によって選考委員会を組織することが提案され、承認された。

また、IPSA 理事候補者については日本政治学会理事以外からの選出も可能であることが確認された。

選考結果は次回理事会を待たずに行き審議することが提案され、承認された。

(6) 査読委員会の発足時期について

砂原副委員長より、第4回理事会で承認された査読委員会の発足時期を早める方針に関連して、査読委員会規程の改正が必要であるため、任期の規定を「査読委員会委員の任期は1年間とする。ただし再任を妨げない。任期の始期及び終期は総会を基準とし、理事会が適切と認める場合は変更できる」とする改正が提案され、承認された。

(7) 学生会員会費引き下げについて

遠藤常務理事より、第3回理事会で承認された新旧理事会間の合意書にある学生会員会費の引き下げについて、2025年度から学生会員の会費を

学 会 ニ ュ ー ス

現在の5000円から2000円引き下げ3000円とすることが提案され、承認された。

また、学生会員は大学院修士課程（博士前期課程）および博士課程（博士後期課程）に在学中であることを明記し、会員資格を確認するために、学生会員である間は毎年4月1日時点での在学を証明する資料の提出を要件として追加することが提案され、承認された。

(8) 理事選挙について

板橋選挙管理委員長より、理事選挙でのオンライン投票システムの選定について、国際文献社とエム・イー・シー社から見積もりをとり、①名簿の受け渡しの安全性、②通知や郵送の簡素化、③ランニングコストの安さ、④学会関係の選挙に関する国際文献社の実績などを理由として国際文献社を選定したいとの提案があり、承認された。

(9) 査読論文の公開方法について

遠藤常務理事より、年報掲載論文のオンラインでの公開について、査読を経て出版された投稿論文のすべてを対象として、年報政治学に掲載されたことを明記したうえで、最終原稿（著者最終版）を刊行後すぐに公開できるよう2025年4月1日から日本政治学会ウェブサイトで案内したいとの提案があり、承認された。

なお、査読を経ていない特集論文についてはこれまで通り1年間のエンバーゴ期間を設定することが確認された。

(10) 入退会承認について

遠藤常務理事より、3月10日時点での会員数が1868名であること（前回理事会から退会10名）、前回理事会以降本日までに13名の入会申し込みがあったことが報告され、承認された。この結果、本理事会時点での会員数は1881名（内訳：終身会員170名、シニア会員40名、一般会員1500名、学生会員171名）となることが報告された。

(11) その他

遠藤常務理事より、韓国政治学会からIPSAソウル大会への参加料を免除するクーポン10枚

譲り受けたことが説明された。この免除枠については韓国政治学会および中国政治学会（台湾）と共同で企画した分科会の登壇者である会員に提供し、免除枠が余った場合には事務局に一任する提案がなされ、承認された。

理事より、免除枠の非会員への適用について検討の要望があった。

〈報告事項〉

(1) 研究大会開催校（2025年度・2026年度）からの報告

2025年度開催校の東京大学苅部理事（遠藤常務理事代読）より、会場が確保でき10月11、12日に開催可能であること、会場使用料が現時点で高額になる可能性があることが報告された。

2026年度開催校の大坂公立大学野田理事より、10月3、4日で会場の仮予約ができたとの報告があった。

(2) 2027年度開催校について

高安理事長より、現在交渉中であるとの報告があった。

(3) 韓国政治学会参加報告

三牧国際交流委員長（遠藤常務理事代読）より、2024年12月13日、14日に開催された韓国政治学会年次学術大会に、本学会から2名が派遣されたこととともに高安理事長が参加したことが報告された。

(4) 各種委員会報告

①前理事会より継続する委員会

・年報2025-I号編集委員会

野口委員長より、今年6月刊行に向けた作業を進めていることが報告された。

・年報2025-II号編集委員会

堤委員長より、2回の研究会を開催し特集をまとめる予定であることが報告された。

②2025年度企画委員会

曾我委員長より、公募の審査を終え39の分科会が開催される予定であること、ポスターセッションは2つの時間帯に分ける予定であることが報告された。また、企画委員会企画のひとつを3

学 会 ニ ュ ー ス

名の話題提供者と2名のコメントとし、共通論題は5名の話題提供者と相互のコメントにしたいとの報告があった。

③2026年度企画委員会

今井委員長より、本日承認された委員とともに進めていくことが報告された。

④年報2026-I号編集委員会

大庭委員長（遠藤常務理事代読）より、予定通り第1回の研究会を終了したことが報告された。

⑤年報2027-II号編集委員会

浅野委員長より、特に問題なく進めていることが報告された。

⑥2024-2025年査読委員会

砂原副委員長より、年報2025-I号の査読について、入稿が間に合うかわからない投稿原稿が複数あるため、査読中の正確な本数は確定できていないことが報告された。また、ScholarOne Manuscripts (SOM) 導入後は19本の論文を査読中であることが報告された。

⑦2025年度文献委員会

井柳委員長（遠藤常務理事代読）より、順調に進めていることが報告された。

⑧研究交流委員会

岩崎委員長より、6件の応募があり、審査の結果いずれも採択されたことが報告された。

⑨国際交流委員会

三牧委員長（遠藤常務理事代読）より、2025年度海外学会派遣報告者を3名、IPSA派遣報告者を19名選定したことが報告された。また、2025年度日本政治学会国際交流委員会分科会はポピュリズムをテーマとして実施することが報告された。

また、IPSAと海外学会派遣の旅費支給の運用が異なっている点について意見を募りたいとの報告があった。理事より、院生には宿泊費を含めて支給したほうがよいとの意見があった。遠藤常務理事より、事務局は現在のIPSA派遣と同じ枠組みを海外学会派遣に適用する方向で考えているが、意見を募ったうえで次回理事会で決定したいとの発言があった。

⑩倫理委員会

野口委員長より、現時点での報告すべき事項はないことが報告された。

⑪選挙管理委員会

板橋委員長より、次回理事選挙への協力の依頼があった。

⑫IPSA関係

久保担当理事より、7月のIPSAソウル大会に向けて準備中であることが報告された。

⑬GEAHSS関係

三浦担当理事（遠藤常務理事代読）より、シンポジウムを3月16日に開催することが報告された。

(5) 海外在住会員の会費支払い方法について

遠藤常務理事より、第4回理事会で承認された海外在住会員のPayPalでの会費支払い方法について2025年4月から実施することが報告された。また、運用コストの面から、日本国内に銀行口座がない会員のみを対象とする極めて例外的な措置であることが確認された。

(6) 国際文献社との契約について

遠藤常務理事より、国際文献社との業務委託契約を締結したこと、内容を精査したうえで45万円程度の値上げになったことが報告された。

(7) 事務局報告

①櫻田会訪問について

遠藤常務理事より、高安理事長とともに2月18日に櫻田会に対し、年報政治学の刊行の報告と助成への御礼のための訪問を行ったことが報告された。

②出版社との基本契約の見直しについて

遠藤常務理事より、筑摩書房から、昨今の物価高騰や学術雑誌をめぐる出版環境の急速な変化を受けて現在の契約では年報発行の持続が危ぶまれる状況にあるため、今後も刊行が続けられるよう基本契約の見直しを行いたいとの要望があり、協議を進めることができた。

③会報原稿の依頼について

遠藤常務理事より、6月発行予定の次の会報について、千田幹事より原稿執筆依頼がなされることが報告された。

④担当幹事の役割分担について

遠藤常務理事より、幹事の役割分担について紹

学 会 ニ ュ ー ス

介があり、加藤幹事が国際と英文ウェブ、河合幹事がウェブ更新とメーリングリスト配信、田中（坂部）幹事が会計と査読システム、千田幹事が議事録作成とニュースレター作成をそれぞれ担当することが報告された。

(8) 2025年度第1回理事会の開催について

高安理事長より、2025年度第1回理事会の開催について、2025年6月21日(土) 15時からZoomによるオンライン会議で開催する予定であることが示され、確認された。

以上

学会ニュース

日本政治学会 2024年度収支計算書

2024年3月1日から2025年2月28日まで

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異
【経常収入の部】			
1. 経常増減の部			
I 会費収入	15,700,000	15,770,000	-70,000
II 助成金収入	1,500,000	1,500,000	0
出版助成金	1,500,000	1,500,000	0
III 雑収入	50,000	598,325	-548,325
経常収入合計(A)	17,250,000	17,868,325	-618,325
【経常支出の部】			
1 事業費	13,455,000	10,907,749	2,547,251
1 研究大会開催費	2,450,000	2,351,680	98,320
研究大会準備金	1,100,000	1,100,000	0
研究大会システム利用料	1,150,000	1,141,250	8,750
研究大会託児費	200,000	110,430	89,570
2 委員会経費	600,000	113,410	486,590
年報委員会	150,000	0	150,000
査読委員会	70,000	15,000	55,000
企画委員会	70,000	0	70,000
研究交流委員会	70,000	0	70,000
文献委員会	70,000	0	70,000
書評委員会	70,000	0	70,000
国際交流委員会	100,000	98,410	1,590
英文雑誌編集委員会	0	0	0
選挙管理委員会	0	0	0
3 印刷費	6,050,000	5,631,232	418,768
会報印刷費	250,000	232,525	17,475
年報印刷費	5,800,000	5,398,707	401,293
英文雑誌作成費	0	0	0
4 年報委員会への補助費	200,000	0	200,000
5 国際交流基金事業費	2,615,000	1,666,897	948,103
国際交流プログラム助成費	680,000	393,320	286,680
企画委員会国際交流セッション	35,000	0	35,000
IPSA分担金	650,000	626,547	23,453
IPSA執行委員会渡航費補助	1,000,000	647,030	352,970
理事長渡航費	250,000	0	250,000
国際シンポジウム開催費	0	0	0
6 J-STAGE関連経費	120,000	101,640	18,360
7 ウェブサイト開設経費	500,000	0	500,000
改定費	500,000	0	500,000
8 選挙管理費	0	0	0
9 若手論文優秀賞関連経費	60,000	104,043	-44,043
10 GEAHSS会費	10,000	20,000	-10,000
11 査読システム費用	850,000	918,847	-68,847
導入費用	500,000	528,000	-28,000
維持費用	350,000	390,847	-40,847
II 管理費	4,620,000	4,300,190	319,810
1 理事会経費	35,000	0	35,000
2 事務局経費	135,000	54,655	80,345
運営費	40,000	2,900	37,100
人件費	40,000	0	40,000
経常費	40,000	24,028	15,972
事務局移転費	15,000	27,727	-12,727
3 国際文献社業務委託費	4,450,000	4,245,535	204,465
基本業務委託費	2,850,000	2,980,688	-130,688
通信費	1,600,000	1,264,847	335,153
法人格取得費	0	0	0
III 予備費	500,000	0	500,000
経常支出合計(B)	18,575,000	15,207,939	3,367,061
経常収支差額(C) = (A) - (B)	-1,325,000	2,660,386	-3,985,386
【その他資金収入の部】			
1 国際交流基金積立金	2,715,000	1,765,307	949,693
その他資金収入合計(D)	2,715,000	1,765,307	949,693
【その他資金支出の部】			
1 国際交流基金積立金	0	0	0
その他資金支出合計(E)	0	0	0
その他資金収支差額(F) = (D) - (E)	2,715,000	1,765,307	949,693
当期収支差額(G) = (C) + (F)	1,390,000	4,425,693	-3,035,693
前期繰越収支差額(H)	27,756,133	27,756,133	0
次期繰越収支差額(I) = (G) + (H)	29,146,133	32,181,826	-3,035,693

学 会 ニ ュ ー ス

貸借対照表

2025年2月28日現在

(単位：円)

科 目	金 額
【資産の部】	
流动資産	
現金預金	32,258,531
現金	0
振替貯金	30,416,984
普通預金	18
三菱UFJ銀行神保町支店	1,841,529
流动資産合計	32,258,531
固定資産	
特定資産	5,261,006
国際交流基金積立金	ゆうちょ銀行019店
ゆうちょ銀行008店	5,261,006
固定資産合計	5,261,006
資 产 合 計	37,519,537
【負債の部】	
流动負債	
前受金	次年度以降分会費払い込み
75,000	
預り金	次年度納付分
1,705	
流动負債合計	76,705
固定負債	
固定負債合計	0
負 債 合 計	76,705
【正味財産の部】	
前期繰越正味財産	34,782,446
当期正味財産増加額	2,660,386
正味財産合計	37,442,832
負債・正味財産合計	37,519,537

学 会 ニ ュ ー ス

財産目録

2025年2月28日現在

(単位：円)

科 目	金 額
【資産の部】	
流动資産	
現金預金	32,258,531
現金	0
振替貯金 ゆうちょ銀行019店	30,416,984
普通預金 ゆうちょ銀行008店	18
三菱UFJ銀行神保町支店	1,841,529
流動資産合計	32,258,531
固定資産	
特定資産	5,261,006
国際交流基金積立金 ゆうちょ銀行019店	5,261,006
固定資産合計	5,261,006
資 产 合 計	37,519,537
【負債の部】	
流動負債	
前受金 次年度以降分会費払い込み	75,000
預り金 次年度納付分	1,705
流動負債合計	76,705
固定負債	
固定負債合計	0
負 債 合 計	76,705
【正味財産の部】	
前期繰越正味財産	34,782,446
当期正味財産増加額	2,660,386
正味財産合計	37,442,832

2024年度収支計算書、貸借対照表、及び財産目録は、以上の通り相違ありません。

2025年3月13日

監事

白鳥 浩 ⓧ

監事

中田 瑞穂 ⓧ

学 二 ュ 一 ス

日本政治学会 2025年度予算

2025年3月1日から 2026年2月28日まで

(単位:円)

一般会計

科 目	予算額	備考
【経常収入の部】		
I 会費収入	15,380,000	
II 助成金収入 出版助成金	1,500,000 50,000	
III 雜収入		
経常収入合計(A)	16,930,000	
【経常支出の部】		
I 事業費	12,375,000	
1 研究大会開催費 研究大会準備金 研究大会システム利用料 研究大会託児費用 報告者礼金	2,450,000 1,100,000 1,150,000 200,000 0	
2 委員会経費 年報委員会 査読委員会 企画委員会 研究交流委員会 文献委員会 書評委員会 国際交流委員会 選挙管理委員会	475,000 100,000 50,000 50,000 50,000 50,000 100,000 25,000	
3 印刷費 会報印刷費 年報印刷費	6,050,000 250,000 5,800,000	
4 年報委員会への補助費	200,000	
5 国際交流基金事業費 国際交流プログラム助成費 企画委員会国際交流セッション IPSA分担金 IPSA執行委員等渡航費補助 理事長渡航費 国際シンポジウム開催費	1,960,000 725,000 35,000 650,000 500,000 50,000 0	
6 J-STAGE関連経費	120,000	
7 ウェブサイト関連経費 改定費	0 0	
8 選挙管理費	300,000	
9 若手論文優秀賞関連経費	60,000	
10 GEAHSS会費	10,000	
11 査読システム費用 導入費用 維持費用 人件費	750,000 0 350,000 400,000	
II 管理費	4,612,500	
1 理事会経費	35,000	
2 事務局経費 運営費 人件費 経常費 事務局移転費	127,500 40,000 40,000 40,000 7,500	
3 国際文献社業務委託費 基本業務委託費 通信費	4,450,000 3,030,000 1,600,000	
III 予備費	500,000	
経常支出合計(B)	17,487,500	
経常収支差額(C) = (A) - (B)	△ 557,500	
【その他資金収入の部】		
I 国際交流基金積立金	5,261,006	
その他資金収入合計(D)	5,261,006	
【その他資金支出の部】		
I 国際交流基金積立金	0	
II 他会計振替額 財政調整基金	21,000,000 21,000,000	
その他資金支出合計(E)	21,000,000	
その他資金収支差額(F) = (D) - (E)	△ 15,738,994	
当期収支差額(G) = (C) + (F)	△ 16,296,494	
(一般会計) 前期繰越収支差額(H)	32,181,826	
(一般会計) 次期繰越収支差額(I) = (G) + (H)	15,885,332	

学 二 ュ 一 ス

(財政調整基金)

(単位:円)

科 目	予算額	備考
【経常収入の部】		
I 雜収入	0	
経常収入合計 (A)	0	
【経常支出の部】		
I 隔年等事業費	1,600,000	
1 國際交流プログラム助成費	950,000	
2 選挙管理委員会活動費	50,000	
3 選挙管理費	600,000	
4 理事長渡航費	0	
5 事務局移転費	0	
II 政策的事業費	2,840,000	
1 IPSA派遣特別助成	2,000,000	
2 理事選挙システム構築費	220,000	
3 会費システム構築費	70,000	
4 APSA交流事業	550,000	
経常支出合計 (B)	4,440,000	
経常収支差額 (C) = (A) - (B)	△ 4,440,000	
【その他資金収入の部】		
I 他会計振替額	22,107,500	
一般会計		
國際交流プログラム助成費	725,000	
選挙管理委員会活動費	25,000	
選挙管理費	300,000	
理事長渡航費	50,000	
事務局移転費	7,500	
財政調整積立金	21,000,000	
その他資金収入合計 (D)	22,107,500	
【その他資金支出の部】		
その他資金支出合計 (E)	0	
当期収支差額 (F) = (C) + (D) - (E)	17,667,500	
(財政調整基金) 前期繰越収支差額 (G)	0	
(財政調整基金) 次期繰越収支差額 (H) = (F) + (G)	17,667,500	

学 会 ニ ュ ー ス

事務局より

日本政治学会からのメールは届いていますか？

日本政治学会では、研究大会等学会活動に関する情報のほか、会員の皆様からご依頼のあった研究会や教員公募のお知らせ、会員の皆様に特に有益だと思われる外部資金やフェローシップに関するご案内をメーリングリストで配信しています。近年のデジタル化の流れを反映して、ウェブサイトやメーリングリストをつうじた情報提供の重要性はますます高まっていますので、学会からのメールがきちんと届いているか、いまいちどご確認をお願いします。

学会からのメールが届いていないという方は、お手数ですが学会の「マイページ」(<https://iap-jp.org/jpsa/mypage/Login>)にて、ご自身が現在使われているメールアドレスが登録され、配信先に指定されているか、ご確認下さい。

「マイページ」にログインするための会員番号・パスワードが不明の場合、入会時にメーリングリストへの登録を希望されなかった方が新規に登録する場合には、業務委託先の(株)国際文献社・日本政治学会会員業務窓口(jpsa-post[at]bunken.co.jp)までご連絡下さい。

会費納入についてのお願い

年会費をまだ納入されていない方が若干おられます。なにとぞ速やかに納入していただきますよう、ご協力をお願いいたします。一般会員は10,000円、シニア会員は5,000円です。学生会員の会費は2025年度から3000円になりました。終身会員（一時金30,000円、または20,000円）の制度もございますので、ご利用ください（詳しく

は、日本政治学会ウェブサイト <http://www.jpsa-web.org/contact/faq-others.html> をご参照ください）。郵便振替により、以下の口座番号、加入者名あてに納入をお願いいたします。

口座番号：00120-2-500664

加入者名：日本政治学会

2025年度から、日本国内に銀行口座のない海外在住会員に限り、PayPalで会費を支払うことも可能です。

なお、2025年度末までに2025年度および2024年度の会費を納入されなかった会員の方は、「日本政治学会規約」第8条に基づき、自動的に退会扱いとなりますのでご注意ください。会費の納入状況につきましては、「マイページ」でご確認ください。

訃報

下記の会員が逝去されました。謹んで哀悼の意を表します。

柳父 閔近氏	東北大学大学院名誉教授 西洋政治思想史 1946年生
佐藤 竜氏	成蹊大学名誉教授 行政学、地方自治論 1928年生
猪口 孝氏	東京大学名誉教授 政治理論、国際政治理論 1944年生
皆川修吾氏	愛知淑徳大学・北海道大学名誉教授 比較政治（日本・ロシア・西欧） 1939年生
三辺博之氏	立正大学名誉教授 ヨーロッパ政治思想史 1932年生
福田健一氏	政治学、国際政治学、ディベート理論 1958年生

本号の目次

1. 2025年度研究大会企画について.....	1
2. 報告論文・大会ウェブサイトへの アクセスについて.....	2
3. 研究大会開催校（東京大学）からの お知らせ.....	2
4. 日本政治学会 2025年度総会について	2
5. 『年報政治学』独立論文ならびに特集論 文公募のお知らせ.....	3
6. 『年報政治学』2026年度第I号特集論文 公募のお知らせ.....	3
7. 『年報政治学』2026年度第II号特集論文 公募のお知らせ.....	4
8. 日本政治学会若手論文優秀賞について	5
9. 学生会員の年会費変更と資格確認に ついて.....	5
10. 『年報政治学』査読論文の公開方法に ついて.....	5
11. 「『年報政治学』査読委員会規程」の改 定について.....	6
12. 財政調整基金の新設について.....	6
13. 日本政治学会2024年度第4回理事会 議事録.....	7
14. 日本政治学会2024年度第5回理事会 議事録.....	10
15. 日本政治学会 2024年度収支計算書	15
16. 貸借対照表.....	16
17. 財産目録.....	17
18. 日本政治学会 2025年度予算.....	18
19. 事務局より.....	20

2025年6月5日発行

発行 日本政治学会事務局

遠藤晶久

〒169-8050 東京都新宿区西早稲田1-6-1

早稲田大学 教育・総合科学学術院内

日本政治学会事務局

E-mail: jpsa-office[at]jpsa-web.org

<http://www.jpsa-web.org/>

(株)国際文献社

日本政治学会担当（住所変更・会費）

〒162-0801 東京都新宿区山吹町358-5

Phone: 03-6824-9370

FAX: 03-5227-8631

E-mail: jpsa-post[at]as.bunkan.co.jp

印 刷 (株)国際文献社